踊り場を迎えている中小企業の業況

～中小企業景況調査のポイントから～

－中小企業庁－

中小企業庁はこのほど、中小企業景況調査（平成16年10～12月期）の結果を発表した。それによると中小企業の業況の推移には、弱い動きが見られ、踊り場を迎えている状況。全産業の業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、前期▲27.4（前期比▲2.0ポイント）となり、３期連続してマイナス幅が拡大している。建設業、卸売業ではマイナス幅が縮小した一方、製造業の12業種が前期を下回っている。業種別では小売業、サービス業で、地域別には北海道、四国以外の地域でマイナス幅が広がっている。金融の動向をみると、資金繰りDIについては「悪化」割合の超幅はやや縮小。長期借入金難易度は横ばい、短期資金借入難易度はやや縮小している。――調査の概要は次のとおり。

１．中小企業景況調査のポイント

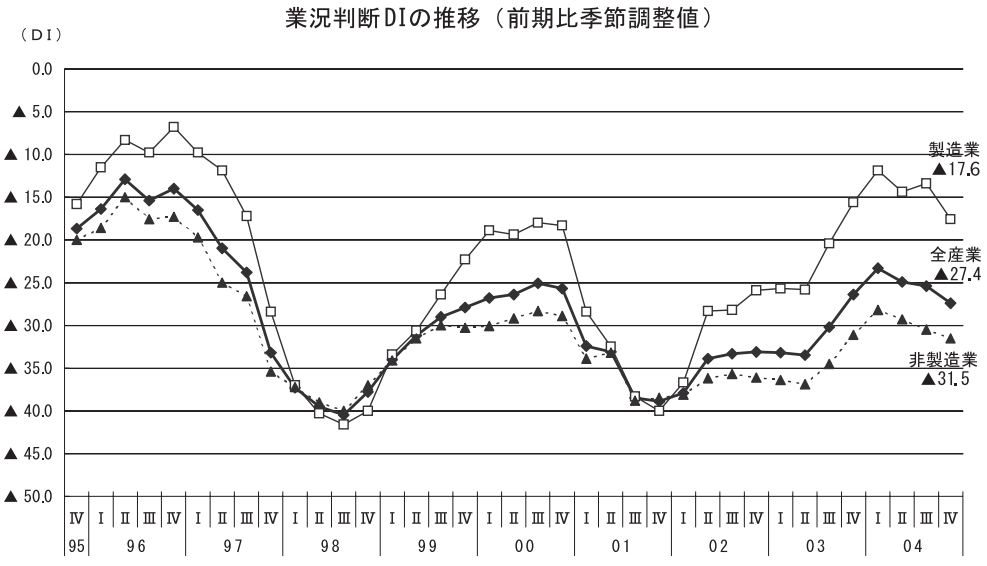
中小企業の業況は、弱い動きが見られ、踊り場を迎えている。

建設業、卸売業ではマイナス幅が縮小した一方、製造業の12業種が前期を下回ったほか、小売業、サービス業でもマイナス幅が拡大した。また、地域別には、北海道、四国以外の地域でマイナス幅が拡大した。

⑴　全産業の業況判断DIは、▲27.4（前期比▲2.0ポイント）となり、３期連続してマイナス幅が拡大した。

⑵　製造業の業況判断DIは、▲17.6（前期比▲4.2ポイント）となり、マイナス幅が拡大した。製造業の14業種のうち、電気・情報通信機械・電子部品、一般機械をはじめ12業種で前期を下回った（前期は４業種）。これに対し、パルプ・紙・紙加工品、化学の２業種は、前期を上回った（前期は９業種）。

⑶　非製造業の業況判断DIは、▲31.5（前期比▲1.0ポイント）となり、３期連続してマイナス幅が拡大した。業種別では、建設業が▲28.2（前期比＋0.3



ポイント）、卸売業が▲17.8（前期比＋1.5ポイント）とマイナス幅が縮小したのに対し、小売業は▲37.4（前期比▲1.7ポイント）、サービス業は▲28.9（前期比▲0.9ポイント）とマイナス幅が拡大した。

２．業況判断DI

(1)　全産業

2004年10－12月期の全産業の業況判断DIは、前期に比べ2.0ポイントマイナス幅が拡大して▲27.4となり、３期連続してマイナス幅が拡大した。３期以上連続してマイナス幅が拡大したのは、2000年10－12月期から2001年10－12月期の４期連続以来。

(2)　製造業

製造業の業況判断DIは、4.2ポイントマイナス幅が拡大して、▲17.6となった。

業種別では、電気・情報通信機械・電子部品（前期比▲11.8ポイント）、一般機械（前期比▲10.9ポイント）が大幅に前期を下回ったのをはじめ、12業種で前期を下回った（前期は４業種）。DI値がプラスに転じていた輸送機械は、３期ぶりにマイナスに転じた。パルプ・紙・紙加工品、化学の２業種は、前期を上回った（前期は９業種）。

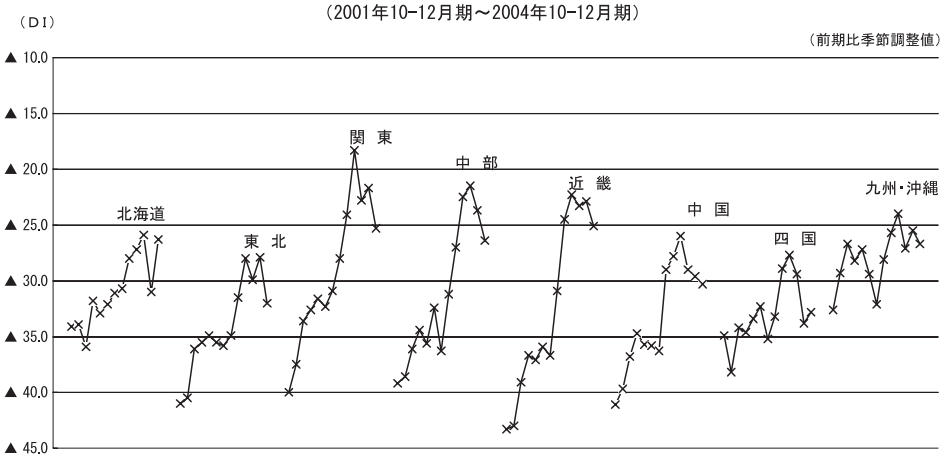
(3)　非製造業

非製造業（建設業、卸売業、小売業及びサービス業）は、1.0ポイントマイナス幅が拡大して▲31.5となり、３期連続してマイナス幅が拡大した。

業種別では、建設業が▲28.2（前期

中小企業の地域別業況判断ＤＩの推移（全産業）

（2001年10−12月期～2004年10−12月期）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断ＤＩ＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

比＋0.3ポイント）とややマイナス幅が縮小した。卸売業が▲17.8（前期比＋1.5ポイント）とマイナス幅が２期連続して縮小したのに対し、小売業は▲37.4（前期比▲1.7ポイント）とマイナス幅が拡大した。また、サービス業は、▲28.9（前期比▲0.9ポイント）とややマイナス幅が拡大した。

３．資金繰りDI

全産業の資金繰りDIは、0.5ポイントマイナス幅が縮小し、▲19.3となった。製造業は0.2ポイントマイナス幅が縮小し▲13.7、非製造業は0.3ポイントマイナス幅が縮小して▲21.8となった。

４．借入難易度DI

全産業の長期資金借入難易度DIは、▲11.0と横ばいであった。。短期資金借入難易度DIは、0.5ポイント改善して▲6.7となった。製造業では、長期資金・短期資金とも「困難」超幅がやや縮小した。また、非製造業では、長期資金は９期ぶりに「困難」超幅が拡大したが、短期資金は６期連続「困難」超幅が縮小した。

５．地域別業況判断DI

地域別の業況判断DIを見ると、前期にマイナス幅が縮小した東北、関東、近畿、九州・沖縄が再びマイナス幅が拡大し、一進一退の動きとなっている。中部は２期連続、中国は３期連続してマイナス幅が拡大した一方、四国は３期ぶりにマイナス幅が縮小した。